事業実施計画書

１　実施主体の概要

|  |
| --- |
| * 企業名：
* 住所：
* 主たる事業所の所在地：
* 代表者職・氏名：
* 日本標準産業分類表上の業種：
* 資本金・出資金（千円）：
* 常用雇用者数（人）：　人（うち県内での雇用：　人）
* 電話番号・ファクシミリ番号：
 |

２　現在の経営状況と今後の経営戦略

|  |
| --- |
| ①現在の経営状況（経営理念や事業概要、商品・サービスの強み、自社の問題・課題となっている状況等を記載） |
| ②今後の経営戦略（外部環境・内部環境を踏まえて、今後の経営戦略等を記載） |

３　申請事業の内容

|  |
| --- |
| 1. 申請事業のテーマ・事業名

※申請する補助事業にチェック☑　□事前調査事業　　　□システム構築事業　　　□市場開拓モデル事業 |
| ②　新たに進出しようとする地域（申請事業で進出しようとする地域及びその理由について記載）※既存店舗等の市場拡大ではなく、新たな市場の開拓を目指すものであることが分かるように記載すること。 |
| ③ 事業実施期間（終了予定日のいずれかにチェック、記入）[開始予定日]　　　[終了予定日]※支払行為も完了していること交付決定日　から　　　　年　　月　　日　まで |
| ④ 補助金・補助金の交付を受けた実績（申請事業者が、国・県等の補助金等を受けた過去３年間の実績。申請予定含む） |
| ⑤ 実施体制（申請事業及び県外展開後の本社及び県外店舗等の人員計画等について記載。） |
| ⑥ 申請事業の内容（複数の事業区分を申請する場合は、事業区分ごとに記載。時期、委託先等との役割分担も記載。） |
| ⑦ 申請事業の効果（申請事業を活用して得られる効果について、目標とする売上や利益、雇用の維持・拡大や付加価値の向上を踏まえて記載。）　※この後に記載する「４　事業計画（数値計画等）」とも整合させること。　※申請事業での取組を通じ、どのように県内本社等の雇用の維持・拡大又は付加価値額の向上につながるか必ず記載すること。 |

４　事業計画（数値計画等）※１

単位（千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近期末(　年　月期) | １年後(　年　月期) | ２年後(　年　月期) | ３年後(　年　月期) | ４年後(　年　月期) | ５年後(　年　月期) | 備考 |
| 事業計画・県外展開の計画（出店等）・事業概要や取組・実施体制等について年度毎に記載 |  |  |  |  |  |  |  |
| ①売上高 |  |  |  |  |  |  |  |
| ②売上総利益 |  |  |  |  |  |  |  |
| ③営業利益 |  |  |  |  |  |  |  |
| ④経常利益 |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑤人件費 |  |  |  |  |  |  |  |
| ◆人件費の伸び率（％）【前期比】 | － |  |  |  |  |  |  |
| ⑥常用雇用者１人あたりの人件費 |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑦減価償却費 |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑧常用雇用者数（うち県内雇用者数） | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） | （　　） |  |
| 付加価値額※２（③＋⑤＋⑦） |  |  |  |  |  |  |  |
| ◆付加価値額の伸び率（％）【前期比】 | － |  |  |  |  |  |  |
| ⑨常用雇用者１人あたりの付加価値額 |  |  |  |  |  |  |  |

※１）５年後までの事業計画（数値計画等）を記載

※２）付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費